

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年12月12日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井 村 優

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 食 野 直 哉

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 食 野 直 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒営業本部
(東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (百万円)	17,111	17,178	22,593
経常利益 (百万円)	617	555	609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	437	375	411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	450	473	113
純資産額 (百万円)	12,581	12,640	12,251
総資産額 (百万円)	18,385	18,160	17,832
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	41.37	36.50	39.13
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	41.29	36.22	39.00
自己資本比率 (%)	68.4	69.4	68.6

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.10	3.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和策を背景に、企業収益の改善および雇用・所得環境の改善もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、需要動向の指標となる普通通常郵便物およびメール便の総利用通数が微減で推移し、需要回復が期待されるダイレクトメール市場も、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、広告業（折込み・ダイレクトメールの郵便料等）の実績に回復の兆しが見られないなど、厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、封筒事業の減収を堅調なメーリングサービス事業およびその他の事業の増収で吸収し、171億78百万円（前年同期比0.4%増）と前期比微増となりました。損益面につきましては、金融緩和を背景とした退職給付費用の負担増、営業力強化を意図した東京事務所（営業本部）の移転や従業員の処遇改善の実施等により、営業利益は4億83百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は5億55百万円（前年同期比10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億75百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（封筒事業）

エリア戦略として首都圏における売上の拡大を図るべく、既存得意先への深耕および新規開拓に努めてまいりましたが、低調な需要環境の影響もあり、売上高は133億83百万円（前年同期比1.8%減）となりました。損益面では、減収や上述の労務人件費等の増加により、営業利益は2億56百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

（メーリングサービス事業）

企業のアウトソーシング需要が高まる中、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）市場における販売力強化を進めたことに加え、選挙関連サービスの計上もあって、売上高は23億81百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益はほぼ前期並みの1億3百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

（その他）

情報システム事業および封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が堅調に推移したことにより、売上高は14億13百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1億19百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加して181億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少して55億20百万円となりました。これは主に、賞与引当金や退職給付に係る負債が増加した一方で、支払手形及び買掛金、電子記録債務、長期借入金(1年内返済予定を含む)が減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加して126億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は同0.8ポイント上昇して69.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,729,370	10,729,370	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	10,729,370	10,729,370	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日		10,729,370		1,197		1,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,298,600	102,986	-
単元未満株式	普通株式 2,070	-	-
発行済株式総数	10,729,370	-	-
総株主の議決権	-	102,986	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	428,700	-	428,700	3.99
計	-	428,700	-	428,700	3.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049	2,959
受取手形及び売掛金	3,416	3,420
電子記録債権	414	439
商品及び製品	517	503
仕掛品	280	309
原材料及び貯蔵品	383	365
その他	519	617
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	8,576	8,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,466	1,490
機械装置及び運搬具（純額）	1,752	2,039
土地	3,660	3,655
その他（純額）	500	498
有形固定資産合計	7,380	7,683
無形固定資産	57	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117	1,195
その他	713	609
貸倒引当金	14	6
投資その他の資産合計	1,817	1,798
固定資産合計	9,255	9,547
資産合計	17,832	18,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,901	1,530
電子記録債務	983	931
1年内返済予定の長期借入金	163	53
未払法人税等	181	248
賞与引当金	379	671
その他	1,071	1,237
流動負債合計	4,681	4,671
固定負債		
長期借入金	39	1
退職給付に係る負債	307	399
資産除去債務	88	112
その他	463	335
固定負債合計	899	848
負債合計	5,581	5,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,365
利益剰余金	9,475	9,748
自己株式	207	207
株主資本合計	11,830	12,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	413
退職給付に係る調整累計額	55	82
その他の包括利益累計額合計	400	496
新株予約権	10	28
非支配株主持分	9	10
純資産合計	12,251	12,640
負債純資産合計	17,832	18,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	17,111	17,178
売上原価	13,468	13,496
売上総利益	3,642	3,682
販売費及び一般管理費	3,063	3,199
営業利益	579	483
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	21
受取賃貸料	16	15
売電収入	7	8
その他	34	40
営業外収益合計	78	86
営業外費用		
支払利息	4	1
賃貸費用	5	5
為替差損	15	-
売電費用	4	4
その他	10	1
営業外費用合計	40	14
経常利益	617	555
特別利益		
固定資産売却益	38	0
投資有価証券売却益	14	44
特別利益合計	53	44
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	6	7
減損損失	-	5
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純利益	660	586
法人税、住民税及び事業税	292	312
法人税等調整額	76	104
法人税等合計	216	208
四半期純利益	443	378
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	437	375

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	443	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	68
退職給付に係る調整額	5	27
その他の包括利益合計	6	95
四半期包括利益	450	473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	471
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社に対して、手形債権及び電子記録債権売却に伴う買戻し義務があります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	225百万円	202百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
減価償却費	450百万円	465百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	106	5.00	平成28年1月31日	平成28年4月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	103	10.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,622	2,220	15,842	1,269	17,111	-	17,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	0	60	38	99	99	-
計	13,683	2,220	15,903	1,307	17,210	99	17,111
セグメント利益	372	109	482	95	577	1	579

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,383	2,381	15,764	1,413	17,178	-	17,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	0	60	32	93	93	-
計	13,444	2,381	15,825	1,446	17,272	93	17,178
セグメント利益	256	103	359	119	479	4	483

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円37銭	36円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	437	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	437	375
普通株式の期中平均株式数(株)	10,574,343	10,300,619
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円29銭	36円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,664	78,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月8日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳丸公義印
業務執行社員	公認会計士	田邊太郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。